



Title	英語アカデミックプレゼンテーションの体系的な指導法の構築：理系研究者からの知見を用いて
Author(s)	島村, 豊子
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/81783
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について <a>〉 をご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏名 (島村 豊子)

論文題名

英語アカデミックプレゼンテーションの体系的な指導法の構築
—理系研究者からの知見を用いて—

論文内容の要旨

本博士論文は、ESP教育の根幹となるジャンル分析・ディスコースコミュニティ・ニーズ分析の3点を理論のフレームワークとして、日本人大学生及び経験の浅い日本人研究者を対象とした「英語アカデミックプレゼンテーションの指導法」について論じている。本研究の動機は、英語での研究発表が活発に行われグローバルな競争下での科学技術開発が進められている現状に着目し、英語を母語としない日本人大学生及び研究者が円滑かつ効果的に英語でプレゼンテーションを行うための手がかりを探求するところにある。日本の英語教育において英語での口頭発表スキルの重要性が高まる中、本研究では実証研究に基づいた「英語アカデミックプレゼンテーションの体系的な指導法」を構築した。本研究の特徴は以下の通りである。

- 1) 英語アカデミックプレゼンテーションのジャンル分析及び目標状況分析を主とした実証研究を行い、それらの研究結果に基づいた「英語アカデミックプレゼンテーションの指導法」を構築した。
- 2) 体系的な英語アカデミックプレゼンテーションの指導法として、原稿作成、スピーチ及び質疑応答という複数のジャンルにわたる指導法を構築した。
- 3) 過去の研究で不足していた、ESPのコンセプトの1つであるディスコースコミュニティのメンバーの実情を反映させた研究である。
- 4) 第3章研究1～第6章研究4を通して、ESPの評価手法として有効とされるJacoby and McNamara (1999) のIndigenous Assessmentを用いた。
- 5) 本研究で構築した指導法は、一定の教育効果を有することを検証した。

第1章では、本研究の背景・研究目的・特徴・本研究で用いる語句の定義及び研究概要と構成を述べている。本研究の背景には、アカデミックプレゼンテーションの主要な言語が英語であり、日本の国内外において英語での研究発表が盛んになっていること、そしてそれにより日本人の発表者が不利な立場に立つことへの懸念がある。一方、このような状況にもかかわらず、英語アカデミックプレゼンテーションの研究と研究に基づく教育的示唆は十分ではなく、日本の大学英語教育においても、英語プレゼンテーション指導の指針や評価の曖昧性に対する問題が提起されている。そこで本研究は、英語アカデミックプレゼンテーションのジャンルにふさわしい効果的な教育を行うべく、実証研究に基づく体系的な指導法を構築することを目的とした。

第2章では、英語アカデミックプレゼンテーションに関する著名な先行研究として、Dubois (1980) とVentola (2002) をレビューし、そこで明らかにされた英語アカデミックプレゼンテーションのジャンルの特徴を概観した。さらに、Ventola (2002) で議論されているPublic Speakingとアカデミックプレゼンテーションの相違点と、ジャンル研究に基づくアカデミックプレゼンテーションの指導の必要性について言及している。次に本研究の基盤となる、Jacoby and McNamara (1999) のIndigenous Assessmentを概観し、従来のESPの評価手法との比較をもとにその有効性を述べた。

国内の英語プレゼンテーション研究に関しては、主となる授業実践報告での指導効果を言語要素と非言語要素の観点から纏めている。

第3章から第5章は、本研究の目的である「英語アカデミックプレゼンテーションの体系的な指導法」を構築するために行った3つの実証研究と、その教育的示唆を述べている。第3章研究1では、英語アカデミックプレゼンテーションのジャンル分析を行い、先行研究で議論されてきた英語アカデミックプレゼンテーションのスピーチ部分の適切なスタイルがOpen styleであることをintelligibility (明瞭性) の観点から実証した。その上で、教育的示唆としてOpen styleの英語アカデミックプレゼンテーションの言語的特徴を原稿作成の指導に応用した。実証研究の手法として、spoken Englishを主体とするOpen styleの英語プレゼンテーションと、written Englishが主となるClosed styleの英語プレゼンテーションの音声ファイルをRowley-Jolivet and Carter-Thomas (2005) を参考に作成し、どちらがintelligibility (明瞭性) の観点で優れているかを理系研究者76名が評価をした。それらの評価データをt検定を用いて検証した結果、Open styleの英語プレゼンテーションはClosed styleよりもintelligibility (明瞭性) が高いことが実証された。

第4章研究2では、言語要素から非言語要素にわたる「英語アカデミックプレゼンテーションの7つの重要要素とその

サブカテゴリ」を実証的に明らかにした。その上で、抽出された重要要素と各サブカテゴリを英語アカデミックプレゼンテーションの指導の指針とし、プレゼンテーションのスピーチ部分の指導法を構築した。さらに、それら7つの重要要素とサブカテゴリを、英語アカデミックプレゼンテーションの評価項目及び基準として応用した。具体的には、理系研究者107名のアンケートデータをM-GTAを用いて分析し「良い英語アカデミックプレゼンテーションのための7つの重要要素と16のサブカテゴリ」を抽出した。抽出された7つの重要要素はコメント数の上位の順から「スピーチのintelligibility (明瞭性)」・「スピーチの構成」・「スライドの構成」・「態度」・「エンターテインメント性」・「強調」・「内容」であった。最上位の重要要素である「スピーチのintelligibility (明瞭性)」のサブカテゴリとして「音声の明瞭性」・「英語表現の明瞭性」の2つが含まれていた。「スピーチの構成」には「論理の明確性」・「スライドとスピーチの一貫性」・「内容の論理性」・「内容の簡潔性」の4つのサブカテゴリが含まれ、「スライドの構成」には「見読の容易性」・「内容の理解促進」という2つのサブカテゴリが見られた。「態度」には「アイコンタクト」・「自信」・「スライドの参照」という3つのサブカテゴリが含まれ、「エンターテインメント性」には「アテンションキャッチ」・「ユーモア」の2つのサブカテゴリがあった。「強調」には「重要点の反復」・「音声による強調」の2つのサブカテゴリがあり、「内容」には「内容の興味深さ」というサブカテゴリが検出された。次に教育的応用として、これら英語アカデミックプレゼンテーションの7つの重要要素とそのサブカテゴリを、スピーチ部分の指導の指針及び評価項目・基準と設定し、それらを基盤としてスピーチ部分の指導法を構築した。その際、理系研究者からのコメント数が最も多かった「スピーチのintelligibility (明瞭性)」を高めることを指導の焦点とし、プロソディ指導と研究1で効果が実証されたOpen styleの言語的特徴の指導を中心とする指導法を提案した。「スピーチのintelligibility (明瞭性)」以外の重要要素の指導には「プレゼンテーションの枠組みと流れの指導」・「スライド及び態度に関する推奨例と避けるべき例の提示」・「音声面及び英語表現からの強調方法の指導」・「内容を向上させるためのアクティビティ」を提案した。

第5章研究3では、英語での「質疑応答の難易性の要因」・「質疑応答を円滑に行うために必要なスキル」を明らかにした上で、その研究結果を応用して質疑応答の指導法を構築した。研究手法として、理系研究者7名に対して英語での質疑応答に関するフォーカスグループインタビューを行い、そのデータをM-GTAを用いて分析した。その結果、「質疑応答の難易性の要因」には「言語スキルの問題」と「質疑応答そのものの難易性」の2つが検出され、「言語スキルの問題」には「英語が聞き取れない」・「英語でうまく答えられない」という問題点が含まれ、「質疑応答そのものの難易性」には「質問のポイントがわからない」・「想定していなかった質問への対処」が検出された。「質疑応答を円滑に行うために必要なスキル」には、「質問を理解できる」・「質問に答えられる」・「質問者の納得を得る」・「議論を進展させる」の4つが検出された。教育的応用として、「質疑応答を円滑に行うために必要なスキル」には段階的発展が見られることから、4つの発展段階を含む「質疑応答のマチュリティモデル」を構築し、質疑応答の指導の目標と設定した。その上で、「質疑応答の難易性の要因」を現状分析として用い、目標分析に相当する「質疑応答のマチュリティモデル」のレベルとの差分を埋める指導法を構築した。主な指導内容は以下の7つである。1) 長い文章の中の質問部分がどこであるかを明示的に理解させる 2) 質問でよく使われる表現のバリエーション指導 3) 状況別回答タイプの提示 4) Communication Strategiesの指導 5) 論理的に回答するための発話順序の指導 6) 質問者が質問した内容に対する回答だけでなく、他の有益と思われる情報を付加する 7) 研究結果の実践的利用や他分野での応用の可能性の示唆。

第6章研究4では、研究1、研究2及び研究3の結果と教育的示唆を基盤として構築した英語アカデミックプレゼンテーションの指導法が教育効果を有するかどうかを検証した。その結果、スピーチ及び質疑応答の全評価項目において指導の効果が認められた。具体的な検証方法は以下の通りである。A大学の工学部3回生を対象とした授業において、本研究で構築した指導法を実施し、被験者9名による英語アカデミックプレゼンテーションのスピーチ部分と、8名の被験者による質疑応答部分の指導前と指導後の録画を理系研究者3名が評価した。スピーチ部分は、研究2で明らかにした「英語アカデミックプレゼンテーションの7つの重要要素とその16のサブカテゴリ」を評価の項目に用い、質疑応答部分は研究3の結果を応用した「質疑応答のマチュリティモデルの各レベル」に加えて「質疑応答の発話の難易性の要因」で検出された「発話の瞬発力」と、非言語要素の「態度」を評価項目として用いた。各評価項目は1～5の5段階で評価された。*t*-検定を用いて、指導前・指導後の評価値に有意差があるかを検証した結果、スピーチ部分16項目と、質疑応答部分5項目全てに有意差が認められ、本研究で構築した指導法の教育効果が明らかになった。

第7章では結論として、本研究のまとめと、意義及び今後の研究課題を述べた。今後の課題として「研究1の実験素材の質的・量的向上」・「研究3で構築した質疑応答指導法のさらなる向上を目指した研究」・「研究4で明らかにした本研究の教育効果に影響すると思われる受講者の動機や教材に関する研究」の必要性を述べた。

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (島 村 豊 子)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	上田 功
	副 査	准教授	小口一郎
	副 査	教授	木内良行

論文審査の結果の要旨

本論文は、理系研究者が自己の研究を英語で効果的に発表するためのプレゼンテーションスキルの育成を目指し、実証研究に基づいた「体系的な英語アカデミックプレゼンテーションの指導法」の構築を目的としている。その結果、ESP (English for Specific Purposes) 教育の根幹となるジャンル分析、ディスコースコミュニティ、ニーズ分析の3点を理論のフレームワークとし、英語アカデミックプレゼンテーションを行う上で必要となる原稿作成、スピーチ、そして質疑応答の各段階を包括する体系的な指導法を提案している。本研究の特徴は、以下の通りである。

- 1) 英語アカデミックプレゼンテーションのジャンルの特徴を明らかにするための実証研究を行い、それらの研究結果と教育的示唆を基盤とする指導法を提示した。
- 2) プレゼンテーションのスピーチ部分だけにとどまらず、原稿作成、スピーチ、そして質疑応答までを円滑に行うための体系的な指導法を提案した。
- 3) 過去のESP研究に不足していた、ディスコースコミュニティのメンバーの実情を反映するために、日本の大規模な自然科学の総合研究所（国立研究開発法人）に所属する理系研究者から、データを取得した。すなわちディスコースコミュニティのメンバーから得た、生のデータを用いて、実証的な研究を行ったということになる。
- 4) 先行研究を俯瞰し、Jacoby and McNamara (1999) の革新的な評価手法である、Indigenous Assessment を用いて、実証研究を行った。
- 5) 指導法の提案だけではなく、その指導法が効果を持つことの検証を行った。

本研究の意義は、まず、「実証研究に基づく体系的な指導法を提示したことであり、この研究成果は、学術的にも教育的にも大きな意義を持つことは明らかである。また、英語プレゼンテーションは複数のジャンルから成り立つにも関わらず、スピーチ指導にのみ重点が置かれている現状を打破し、効果的な原稿作成を含む、スピーチから質疑応答に至る体系的な指導法の構築を実現させたこと、及び、その指導法の教育効果が検証されたことは、日本の英語教育における明確な指針と、確かな教育効果を持つ英語アカデミックプレゼンテーション指導を可能にするであろう。さらに、本研究は、研究業績の不足が指摘されていた「英語アカデミックプレゼンテーションのジャンル研究」の1つであり、本研究を通して行った、ジャンル分析、ジャンルの特徴の明確化、及び、質疑応答の目標状況分析と現状分析は、今後さらに進んだ研究に寄与するであろう。

一方、ジャンル分析の観点からは、本研究で行ったジャンル分析が、先行研究において推測の域であったOpen styleの有効性を実証し、英語アカデミックプレゼンテーションの適切なスタイルを明らかにし、先行研究で長い間議論の対象であった「英語アカデミックプレゼンテーションのジャンルに適切な文体」に対して、実証研究に基づく答えを提示した。また、採用したIndigenous Assessmentは、ESP分野における有効な評価手法であり、Indigenous Assessmentとして得た理系研究者からのデータは、過去のESP研究に不足していたデータであり、これにより、本研究が、ディスコースコミュニティの状況を反映させた貴重なESP研究の1つであることは明らかである。

また本研究では、実証研究によって得たアカデミックプレゼンテーションの目標分析に基づいて、プレゼンテー

ション指導における明確な指導の指針と、評価のための評価項目と評価基準を明らかにした。この研究成果は、先行研究で指摘されていた、日本の英語プレゼンテーション指導の指針と評価の曖昧性の解決の第1歩となるだろう。さらに、本研究で構築した指導法の実践により、先行研究で指摘されていた英語アカデミックプレゼンテーションのジャンルの研究不足とその教育的示唆の不足に由来するプレゼンテーションのトレーニング不足を解決する一助となり、日本の大学生から研究者までを対象とし、さらに中学校、高等学校での英語プレゼンテーション教育の基盤として用いられることで、幅広いプレゼンテーション教育の浸透が期待できる。

本指導法の実践により、日本人の英語プレゼンテーションに対する苦手意識を払拭し、自信を持って英語で研究発表ができるスキルを修得させることで、グローバル人材の育成に寄与し、また学生や研究者が英語での研究活動にさらに積極的に取り組むことを支援し、日本の研究成果を国際社会に発信することを促進することで、社会に貢献することが可能となる。

さて、このような教育効果に関する研究では、厳密な客観性を担保することには限界があることが多い。本研究も残念ながらそのような批判を免れ得ない。被験者の数やデータの量も統計学的には十分であるとは言えない部分がある。さらに分析や論の展開に関しても、直感的であると感じられたり、恣意的であると思われる箇所が見られなくはない。しかしながら著者は可能な限り客観性を保とうと努力し、結論を検証可能なものとしており、この点は評価されてしかるべきである。

以上から、結論として、本論文は、博士（言語文化学）の学位論文として価値のあるものと認める。

なお本論文は、iThenticateを用いて、剽窃や引用漏れ、二重投稿等のチェックを終えていることを申し添えます。